（午前10時00分開会）

○坂下環境政策課長 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第56回企画政策部会を開会いたします。

委員の皆様には、お忙しい中御出席いただき、誠にありがとうございます。

事務局を務めております、環境局総務部環境政策課長の坂下でございます。よろしくお願いいたします。

初めに、部会の定足数の確認をさせていただきたいと思っております。ただいま御出席の委員は、オンラインも含めて10名でございます。部会委員総数14名の過半数に達しておりますので、審議会規則による定足数を満たしていることを御報告させていただきます。

次に、会議の開催に当たりまして注意事項を申し上げます。

本日の企画政策部会は現地とオンラインのハイブリッド形式で行います。都庁の通信環境の状況によっては映像や音声途切れる場合がございます。あらかじめ御容赦いただければと思います。

現地参加の委員の方は、机上にマイクがセットされていると思っておりますので、御発言の際はお手元のマイクを取り上げていただき、御発言いただきますようお願い申し上げます。

オンライン参加の委員の皆様は、発言のときにマイクをオンにいただき御発言をお願いいたします。御発言いただくとき以外はマイクをオフにいただきますよう御協力をお願いいたします。また、ビデオにつきましては常時オンにいただきますよう御協力をよろしくお願いいたします。

また、皆様が御発言いただく際はできるだけお名前をおっしゃっていただいて御発言いただければ幸いです。

資料につきましては、会議次第のとおりでございます。事前にデータを送付させていただいておりますが、説明に合わせて画面にも投影させていただきますので、御参照いただければと思います。

また、本日は時間の関係上、事務局側の出席職員の紹介は割愛させていただければと思います。

それでは、これからの議事につきましては高村部会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

○高村部会長 皆様、おはようございます。

本日の企画政策部会ですけれども、都の家庭部門における省エネ・再エネの一体的推進というテーマで議論してまいりたいと思います。8月26日に開催しております、第54回企画政策部会で、省エネと再エネの一体的推進、それから家庭部門の現状・課題について議論いただきました。その際に、家庭部門の対策について多くの意見を頂きましたので、頂いた意見も踏まえ、具体的な政策の方向性について事務局からの御提案を深掘りする議論をしていきたいと思ひます。

それでは、まず事務局から、前々回、第54回企画政策部会での委員からの主な意見と、省エネ・再エネの一体的推進における家庭部門の対策について御説明いただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

○坂下環境政策課長 高村部会長、ありがとうございます。それでは、資料の御説明をさせていただきます。

まず、資料の1ページを御覧ください。令和6年8月26日企画政策部会での主な意見でございます。その中身の抜粋という形になっております。

8月26日の部会において、省エネ推進としましては、省エネ性能など資産価値を高めるような枠組みや給湯器対策の推進が必要などの御意見を頂きました。また、再エネ分野では、農地や屋上緑化でのソーラーシェアリングの導入や、供給側への対策の重要性などの御意見を頂きました。

2ページを御覧ください。続いて、エネマネに関しましては、需要側の対策が重要であることや、自動化による制御を進めるに当たり、DR readyの普及が課題との御指摘を頂きました。行動変容につきましては、暑さは命に関わるという健康面のPRが太陽光・断熱等の普及へのキーになるということに加え、経済性・快適性の発信や環境教育の強化が求められるといった御意見を頂きました。その他、防災施設等における再エネ・省エネの取組の必要性、意欲的な事業者へのインセンティブ、地域特性に応じた取組が重要との御意見を頂いているところでございます。

続いて、3ページを御覧ください。それでは、「省エネ・再エネの一体的推進」に沿って御説明をさせていただければと思います。

まず初めに、現状・課題について御説明いたします。現状・課題につきましては、8月の部会で御説明した内容が主に再掲となっておりますので、変更した部分を中心に御説明させていただきます。

まず4ページを御覧ください。右下のエネルギー消費量の部門別推移のグラフですが、前回、家庭部門からの排出量が多いことを理解できるように絶対量で示したほうがよいのではないかという御意見を頂き、そのような内容に見直しをしております。この図からも、2022年の家庭部門のエネルギー消費量は全体の3割を超えているという状況で、都のエネルギー消費削減を進めるには家庭部門が重要であることは再認識できるかと思えます。

続いて、5～10ページは部会と同様になっておりますので、ゆっくりスクロールさせていただきます。

5ページは世帯当たりエネルギー消費量、6ページが世帯別の消費量、7ページが高齢者の状況、8ページが世帯別のエネルギーの消費総量、9ページがエネルギー種別の内容となっております。最後に10ページが用途別の分布と住宅ストックの内訳を示してございます。

続いて、11ページになります。都内のエネルギー消費原単位の推移でございます。これも前回、居住形態などにも着目した分析が必要ではないかという御意見を頂いたことを踏まえ、今回追加させていただいた資料でございます。図のとおり、エネルギー消費原単位では、青色で示す戸建て住宅の推移を見ていただくと、オレンジ色で示す集合住宅の推移よりも戸建て住宅の推移のほうが高いということが言える状況でございます。いずれにしましても、戸建て・集合住宅のエネルギー消費原単位のさらなる減少が必要だと認識しているところでございます。

続いて、12～17ページも資料に変更はありませんので、スクロールさせていただきます。

12ページは断熱による健康面の有意性を示したものでございます。

13ページが冷暖房エネルギーに与える機器の断熱状況でございます。

14ページがエアコンの保有の状況として、年数などを示したものでございます。

15ページが給湯機器の所有状況等を示したものでございます。

16ページが対策への意欲や認知度等をまとめた資料でございます。

17ページが再エネの電力利用割合と、太陽光発電の導入量と導入目標について示したものでございます。

続いて、18ページになります。都内の屋根のポテンシャルの活用としまして、都は家庭の太陽光発電導入を進めています。右下の図を今回新たに挿入させていただきましたが、我々が行っている支援の活用実績を示したものでございまして、年々増加しているという状況が御覧になれるかと思えます。

次に、19ページを御覧ください。これからの太陽光発電の普及拡大を支える新たな技術の動向でございます。近年、窓ガラス・壁材などと一体化した太陽光パネルの市場投入も進んでおりまして、日本発の技術である次世代型ソーラーセルの開発も進展しているところでございます。さらに、左下に記載がありますが、欧州でも「プラグインソーラー」という名称の新たな技術の実装が進んでいる状況でございます。これらの技術進展に伴い、屋根以外の建物の壁面や窓といった新たなポテンシャルを活用した太陽光発電の導入拡大が期待されるところでございます。

20ページは、前回と同じ、都の住宅に向けた太陽光発電導入についての資料でございます。

21ページを御覧ください。これも今回新たに追加しております。家庭における再エネ電力利用状況でございます。左図の青色の示すとおり、都内に電力を供給する小売電気事業者の約5割超が再エネ電力メニューを提供している状況でございます。この事業者へのヒアリングによりますと、企業と比較すると、やはり家庭からの再エネ電力の契約ニーズが少ない状況であると言われております。これに対して都は、右のほうに記載しているとおり、高圧一括受電による集合住宅の再エネ電気利用の支援や各種支援メニューを再エネ電力契約と組み合わせた場合のインセンティブの付与などにより、家庭での再エネ電気利用の需要喚起を図っているところでございます。

22ページを御覧ください。続いて、供給側の取組でございます。都の制度として、小売電気事業者を対象にしたエネルギー環境計画書制度がございまして、これを強化しております。これによって小売電気事業者が展開する多様な再エネ電力利用メニューを収集することができまして、それらを公表することで一般家庭での再エネ電力の利用をしやすい環境づくりを

しているところでございます。来年度からは、さらに検索システムを充実させ、事業者別情報を視覚化することで再エネ電力をより選択しやすい環境を醸成していきたいと考えております。

23ページでございます。これも再掲になりますが、太陽光発電の時間別の供給状況をお示ししたものでございます。

24ページを御覧ください。これも再掲になりますが、再エネのさらなる拡大に向けての状況をお示したものでございます。

25ページを御覧ください。今回追加した資料でございます。エネルギーマネジメントをしていく上で、電力使用量の見える化が重要になるかと思っています。スマートメーターは既に都内全世帯に普及しており、このスマートメーターの機能を活用した電力の見える化サービスは、下の図に示すように、小売電気事業者の約5割が提供しているなど、電力使用の見える化は進展しているところでございます。

続いて、26ページを御覧ください。最後に、現状・課題のまとめとして、これまでの内容をまとめさせていただきます。脱炭素の取組意欲がある層での対策実施につなげるとともに、都民全体への拡充・深掘りが必要だと考えております。具体的には、住宅の断熱改修やオーナーメリット等を踏まえた集合住宅対策の強化、そして東京の特性を踏まえた給湯対策が必要かと考えております。再エネについては、太陽光発電の技術開発が進展し、設置ポテンシャルが拡大していることや、エネルギー効率を高めつつ再エネ電力の利用拡大を進めることが必要だと考えます。加えて、デジタルを活用したエネルギーマネジメントや都民全体の行動変容を図る取組も必要かと考えております。

27ページを御覧ください。これまでの現状・課題の御説明を踏まえまして、家庭部門（省エネ・再エネ）の対策の方向性について御説明させていただきます。

28ページを御覧ください。まず、断熱改修の促進でございます。断熱改修の促進には多様なメリットを多くの都民に分かりやすく伝えることが必要となっております。そこで、ターゲットに合わせた改修機運の醸成や、きめ細やかな支援により、さらなる改修を促進していきます。

下の「施策の方向性」を御覧ください。右の図のとおり、断熱改修には医療費・暖冷房費

の削減効果があると言われてしています。健康と経済効果などを組み合わせ、ターゲット層に合わせた多角的なメリットを発信していきたいと思っています。また、情報発信により関心を持った都民を取りこぼさないよう、きめ細やかな支援やさらなる促進策を検討していきます。

29ページを御覧ください。次に、賃貸集合住宅の対策強化でございます。賃貸集合住宅における断熱改修の促進には、意欲あるオーナーが安心して円滑に改修を進められるよう、きめ細やかなサポートが必要となっております。そうした意欲あるオーナーを増やすためにも、既存住宅の省エネ性能表示の推進や、オーナー・入居者双方のメリット等をより積極的に発信し、断熱住宅への改修を促進していきます。また、右下の図にあるような省エネ性能表示ラベルも活用し、省エネ性の高い賃貸住宅が選択される環境を整えるほか、高性能住宅の健康効果等の認知や理解が進むよう、様々な手法で情報発信し、改修需要を喚起します。

30ページを御覧ください。次に、給湯対策についてです。狭小住宅や集合住宅が多い東京の特性を踏まえた対策が必要と考えています。そこで、高効率給湯器のメリットの発信や、更新機会を捉えた計画的な交換の誘導等により、普及拡大を促進していきます。具体的には、再エネ電力の有効活用の観点から高効率給湯器の昼間運転の経済性を発信し、普及拡大を図ってまいります。また、給湯器は故障してから交換することが多く、従来と同等機種を設置する傾向があると言われております。そのため、交換メリットの助言や集合住宅での一斉交換につながる取組の検討などを通し、計画的な更新に誘導していきたいと考えております。その他、狭小住宅等が多い地域の特性を踏まえ、高効率給湯器の省スペース化に向けて国に働きかけを行っていききたいと考えております。

31ページを御覧ください。太陽光発電のさらなる設置推進には、窓や壁面等の新たなポテンシャルの活用が有効だと考えております。そこで、海外事例も含めた先進的太陽光発電技術の普及に向けた需要創出や、国などとの連携による法令整備等を推進してまいります。具体的には、建材一体型PVは高額で事例が少ないことから、都による率先導入を行うほか、次世代型ソーラーセルは法令等との整合や生産体制の確立が必要であり、事例の積み上げによる需要創出を促進してまいります。さらに、海外で進んでいる再エネ技術についても普及に向け幅広く検討していきたいと考えています。

32ページを御覧ください。再エネ電力利用の推進でございます。再エネ電力について、料

金の高さや発電所と需要家の規模のミスマッチへの対応が必要であり、利用がメリットとなる取組や幅広い取引環境の整備を推進していきます。具体的には、再エネ電力料金が通常の電力料金より割高となる場合があることから、経済的メリットを付与するほか、都民が再エネ電力を選択しやすい環境を整備し、再エネ利用の切替えを促進していきたいと思っています。加えて、発電所と需要家の規模のミスマッチ解消に向け、両者が幅広く取引可能な環境整備について検討していきたいと考えております。

33ページを御覧ください。続いて、エネルギーマネジメントと行動変容の推進でございます。スマートメーターや省エネ設備等をさらなる省エネ・需要最適化のために活用することが有効と考えています。そこで、デジタルを活用したエネルギーマネジメントや、暮らしの中で実施可能な脱炭素行動の変容を推進してまいります。具体的には、下げ・上げ両面のDRを活用した需要最適化を推進するため、DR ready機器の普及や機器制御型DRを後押しします。また、IoT家電など、デジタル技術の進展を省エネ行動等に活用するため、事業者と連携し、先進的な脱炭素の取組を検討していきます。また、脱炭素の行動変容は、きっかけや継続する動機が必要となるため、行動変容を定着させるための方策やビジネスモデルを検討してまいります。

34ページを御覧ください。まとめとなります。以上を踏まえまして、省エネ・再エネ対策、特に家庭部門について、2050年ゼロエミッションを見据えつつ、2030年カーボンハーフの実現に向けて、2つの視点で御議論いただければと思っております。

まず1つ目は、2030年カーボンハーフの実現をより確かなものとするために、都としてさらに加速・充実強化・新規着手・連携等が必要な取組についてでございます。

2つ目は、2050年ゼロエミッションを見据え、都として取り組むべき方向性、特に留意すべき事項について、中長期的な視点で御意見を頂戴できればと思っております。

説明は以上となります。よろしくお願いたします。

○高村部会長 どうもありがとうございました。

今事務局から御説明いただきましたけれども、2つの視点について御議論いただきたいということで提起いただきました。1つは、2030年カーボンハーフの実現に向けて、都としてさらに取り組むべき施策、あるいは連携・課題について御意見をお願いしたいということで

あります。そして、もう1つは、2050年ゼロエミッションを見据えて、2030年のその先の取組ということで御意見を頂きたいと思います。

今頂いた2つの点について、まずは、特に2030年までを意識した施策について御議論いただきたいと思っております。一巡御議論いただいた後に、2030年あるいはその先、2050年ゼロエミッションを見据えた取り組むべき方向性あるいは留意すべき点等について御意見いただくという形にさせていただこうと思います。もちろん、相互につながっているところもあると思いますので、厳格に分けるわけではありませんが、そのような形で一応分けて議論を進めるということでもあります。

では、まず2030年カーボンハーフに向けた取組について、御発言を御希望の委員の皆様、現地参加の皆様は名札を立てて教えていただければと思います。オンラインで御出席の委員の皆様は、通例ですけれども、挙手機能あるいはチャット機能で教えていただければと思います。

それでは、御発言を御希望の皆様、いらっしゃいましたら教えていただければと思います。ありがとうございます。それでは、オンラインで御出席の高瀬委員、御発言をお願いできますでしょうか。

○高瀬委員 高村部会長、ありがとうございます。

家庭の脱炭素化ということで、バック・トゥ・ベーシックなのですが、早急に脱炭素化になると、やはりできるところは電化するというのが基本かなと思います。東京都の場合、小さい住宅も多いということで、電化の際にも留意すべきことはあるかと思いますが、選択と集中という形で、基本的に給湯器も含めてしっかりと電化に集中するということなんです。SBTでも2025年以降の化石燃料を使った家庭式暖房・給湯・厨房設備の設置というのが基本的にNGという方向にあるということもありますので、家庭でもまずは電化を確実にしていくということなんです。

それから、断熱については、やはり標準化が重要だと思います。鳥取県での推奨事例もありますので、東京都としてぜひ国に先駆けて、ZEHよりも厳しい、意欲的な基準でやっていき、その標準化の際にぜひDR readyを増やしていければと思います。DR readyで重要なのは、やはり配線の場所があるかといったところだと聞いておりますので、新築住宅の標準化の中

にそういった観点をどんどん入れていければと思います。

こうした中で、大手はまだよいのですが、中堅・小規模の格安で住宅を建てる格安パワービルダーさんに対しても、しっかりと標準化を浸透させることが課題だと聞いておりますので、そうした手立てが必要なのではないかと思っております。

また、再エネ調達に関して、料金が安いというのはやはりおかしいと思いますので、競争と情報の透明化が重要かと思っております。

あとは住宅の太陽光設置に関して、ダイレクトマーケティングや訪問販売が多く、よく分からない悪い事例があるということです。例えば口コミサイトとか、何か情報がしっかりと1か所に集まるような仕組みが重要なのではないかなと思います。太陽光発電を設置したくても、変な業者が多くてできないというのを東京都在住の人からよく聞きますので、しっかりした業者とそうでない業者をしっかりと選別できるような情報提供というのが重要かと思っております。

最後に、再エネ調達について、実現は難しいかとは思いますが、せっくなので言わせていただくと、カリフォルニア州のどこかの自治体で、「うちの市に供給するときには再エネ100%にしなくてはいけない」ということをやっています。そういった標準化に取り組んでいくというのも、本当に進めるという観点ではあり得るかなと思いました。

以上です。すみません、長くなりました。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、オンラインで手を挙げていただいております村上委員、お願いいたします。村上委員の後は、現地で御出席いただいております小屋委員、鈴木委員、袖野委員、有村委員の順でお願いしたいと思います。それでは、村上委員、よろしくお願いいたします。

○村上委員 ありがとうございます。日本総研の村上でございます。

私も、先ほど高瀬委員がおっしゃっていた、事業者の信頼性に関する情報は、非常に重要だと思います。5年前と顔ぶれが違う社名が並んでいるというように、動きの多い業界であり、似たような名前もすごく多いと思いますので、ここに問い合わせれば信頼できる情報が得られるというのがあれば、すごく安心かなと思います。

また、家庭部門について、実際に家計消費に占める電気代の割合を考えると、高くなった

とはいっても、全国平均で5%程度だったかと思いますが、他の費目と比べると、家計の中での優先度がどうしても低くなってしまいうのが光熱費なのかと思います。ですので、今回高齢者の住宅に関する情報もありましたけれども、家庭にとって優先度の高い、ライフイベントのタイミングとして、例えば、子育て世帯であれば、こどもの入学や卒業のタイミングで「お祝いがてら再エネ導入してみませんか」といった、他との連携で情報提供していくのがますます重要になってくるのかなという感覚を持ちました。

以上でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、会場で御出席いただいております小屋委員、お願いいたします。

○小屋委員 御説明ありがとうございます。

まず、16ページの「対策への意欲・認知度」について、よく検討されていると思いますが、「そもそも聞いたことがない」という層に対して、それぞれの状況に合わせた対策が必要だと改めて思いました。また、戸建て・新築・既築・マンションといった組合せによって、かなり対策が変わってくるのではないかなというのが大前提でございます。

その中で、家庭用で2030年カーボンハーフの実現に向けて最も重要なのは給湯器かと思っております。最近トラブルも非常に多い中で、作業者の信頼性みたいなところは、都の推奨というか、安心であるというお墨つきのようなものがあると、住民の方も安心ではないかと思っておりますので、そのあたりの対策も併せてやっていくとよいかと思いました。また、これもよくあるのですが、給湯器はどうしても故障してからの交換が多いということで、特に冬場、お正月とかに給湯器がつかないということは本当によくあります。事業者側も夏場の閑散期に取り替えてもらうのがやはりメリットはありますので、メーカーさんや工務店さん、それぞれの関係者がビジネスモデルをきちんと作り、体系立てて進めるのが非常に重要かなと思っております。また、せっかく取り替える際も、素取替えだと15年ぐらい全く高効率にならなくなってしまうので、あらゆる接点の方から、それぞれの立場で特に高効率の機種を勧めていただくようなビジネスモデルの連携というところを都で全体を統括していただき、進めていただけるとよいのかなと思っております。

以上でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、鈴木委員、お願いいたします。

○鈴木委員 この資料はすごくよくできていると思います。ただ、この資料は、東京都の立場で作られていて、視点がマクロになっております。一方で都民の行動というのはミクロなので、マクロとミクロが全然かみ合わないというところが問題なのかなと思います。

都民は自分で何かしたいという意欲があっても何をしてよいかがよく分からない、また、一人で努力しても効果は微々たるものなので、やっても無駄だということで、最初から諦めている人もいます。実際にはちりも積もれば山となるというか、一千数百万の都民の集積で今の環境になっていますが、マクロの情報を都民に渡しても、都民の行動変容に直接結びつくかという、そうでもないと思っております。

では何が必要かという、都民が自らのパーソナリティを認識することだと思います。つまり、環境行動のパーソナリティには、いろいろなパターンがあると思いますが、こういう人はこういうことをやったらいいという行動メニューのようなものを用意しておいて、どれを選ぶかということです。その人の属性や年代によっても随分違うと思いますので、一律に提供するのではなく、まず自己判断というか、自己認識するようなアプリを作って、その人がどういうパーソナリティなのかを把握したうえで、その人にはこういう行動変容のパターンが環境に対して効果があるというメニューを用意してあげることができると思います。パーソナリティは、高齢者だから全員同じだとは限らないし、年代や性別だけで決まるものではないと思うので、パーソナリティの作り方は工夫したらよいと思いますが、占いや何々診断というのが好きな方も多いので、そういった行動変容のためのアプリを開発したらどうかという、そんなアイデアです。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、続きまして袖野委員、お願いいたします。

○袖野委員 ありがとうございます。今日は家庭用のエネルギー削減がメインのトピックということで、先ほどの御説明の中でも、高齢者の世帯の消費量がなかなか多いということと、若者だと思いますが、単身世帯の削減が進んでいないということがありました。やはり給湯

と空調が消費量としては多いのですが、これらの固まりにどうアプローチしていくかというところかと思います。普及啓発活動については既に様々な努力をされていると思うのですが、なかなか行動変容に至っていないというところで、やはりターゲット層を意識したアプローチが必要ではないかと思います。先ほど鈴木委員からもお話がありましたけれども、例えば、若者向けであればインフルエンサーを使って「断熱すると、こんなにいいね」とか、賃貸住宅の大学生には、SUUMOのような不動産会社と組んで若者向けのアプローチを図っていくとか、高齢者世帯には、関心事としてヘルスに訴えると一番響くのではないかと思いますので、病院であったり健診であったりで接点を捉えてパンフレットを配らせてもらうとか、ターゲット層を明確にしたアプローチの仕方によって、もう少しメッセージが届くのかなと思います。補助金はもう既に用意されており、新設住宅についていろいろやられていますけれども、やはり既存の住宅をどうしていくかというところで、行動変容プラス経済的インセンティブで、さらに変容を促していくことが重要なのかなと思っています。

断熱についても、すごく効果が大きくて生活の質が上がるにもかかわらず、なぜ進まないのか本当に疑問なのですけれども、知っていれば絶対に改修するのではないかと思うのですが、それが進んでいないというところで、補助金の配布の仕方も、工夫が必要なのかなと思っています。

これまでの議論でも、事業者の選択が難しいというお話がありましたが、これは私も個人的に感じております。我が家では太陽光パネルがもともと屋根にあるのですが、V2Hで自動車の蓄電池を使って電気をためればよいかと思っておりました。でも、アメリカに住んで、大きな蓄電池がある家を見て、やっぱり蓄電池のほうがいいねという話になりましたが、日常の忙しさの中でそのまま過ぎていたところ、東京都の補助金のメニューが何度かポストインされていて、非常に分かりやすいチラシで、仕組みもパッケージになっておりました。共同購入ということで、この地域であればこの事業者ということで、都のほうで信頼できる事業者が選ばれており、そこにコンタクトすると見積りもすべて取ってくれるので、事業者選びに時間をかけなくてよいというのがすごく大きかったです。やはり都民の皆さんもお忙しいので、断熱をやりたいなと思っていても、事業者選定から自分で調べるとなると、なかなか行動に移せない世帯も多いと思います。パッケージ化されたメニューが提示されるとい

うのは、一歩進めるに当たってすごく効くのではないかと考えております。

個人的な経験に基づいてということになりますが、そういったアプローチもぜひ御検討いただければと思います。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、会場で御出席の有村委員、その後に山岸委員、お願いいたします。

○有村委員 先ほどから空調・給湯・既築の住宅というのがテーマだということで、実は私も空調に関しては省エネ型エアコンを買っているにもかかわらず、給湯器は壊れるまで変更できておらず、申し訳ありません。一消費者としてすごく反省しているところです。

一つ大きなポイントは、資料の16ページできれいにまとめていただいているように、加速するうえでは、意欲のある層にアプローチして、その方々に行動を変えていただくというのが、非常に重要だろうと考えております。また、29ページに賃貸集合住宅の既築のものに対してどのようにアプローチしていくかというところで、省エネ改修費用の負担や、断熱材の改修費用の負担はオーナーにあるが、そのメリットを享受するのは入居者であるというところが一つの課題ですけれども、入居者にメリットが分かりやすいようにするのがよいだろうと思います。入居者はそのメリットが分かれば、そういった賃貸のニーズが増えていくので、間接的ではあるかもしれませんが、オーナーにも改修しようというインセンティブが湧いてくると思います。そうした場合に、消費者は情報を積極的に取りに行くというよりは、普段の行動の中で一つの要素として情報を入手するという感じだと思いますので、先ほど袖野委員がおっしゃっていたように、SUUMOなどと連携して、物件を探す際に、この賃貸であれば電気代がこれくらい節約できるとか、ガス代がこれくらい節約できるといったように、情報がぱっと分かるような形になれば、賃貸する側の行動を誘導する可能性が増えるのではないかと思います。全国でやられている事業者さんに東京都の施策のために協力していただけるかというところが課題かとは思いつつ、東京都の施策であれば、きっとそこから全国に展開されていこうというのを見込んで事業者の方にも行動変容していただけるのではないかと期待を持ちながら考えていたところです。これが1つ目です。

2つ目は、集合住宅の場合に、先ほどの給湯器の改善といった、いろいろな課題があると

ということで資料にもありましたけれども、管理組合が意思決定して、いろいろやらなければいけないようなこともあり、そうすると、管理組合は皆さんプロではなく、忙しい方々が順番にやっておりますので、管理組合を通じてやっていくことで、少しハードルを下げられるかと思いました。

また、情報を提供される際に、どの情報を信じてよいか分からないという話があると思いますが、管理組合経由で来た情報は、住んでいる人間としては、間違いのない情報だから信頼できるというところがあると思いますので、管理組合を経由した情報提供というのが、集合住宅に住んでいる人間へアプローチする有効な方法の一つかなと思いました。

それと、33ページにデジタル化のお話がありました。これは今後の進展としてはすごく重要なところですよ。全世界においてこういう方向に進んでいくというのは間違いのないので、これを活用しながらやっていくというのは正しい方向ではあると思うのですが、世代間のギャップが相当あると思います。恥ずかしながら、我が家でも、こどもがやっていることはかなり進んでいて、自分のやっていることはかなりアナログで、一つの世帯でもかなり世代間のギャップがあります。少し前までフランスに住んでいて、紙がなく、全てスマホで済ませるような社会だったので、そこでかなり鍛えられた面はありますが、自分の親を考えると、とてもではないですができるわけもないというところで、そういった世代間ギャップがあるテーマとして配慮して、いろいろやっていくことが必要だろうなと思いました。

取りあえず以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、山岸委員、お願いいたします。その後に、オンラインで御出席の稲垣委員、お願いしたいと思います。では、山岸委員、お願いいたします。

○山岸委員 ありがとうございます。本日は遅れて参加しまして申し訳ございませんでした。

既に全般的にすごく丁寧な政策が取られているので、付け足しや、この政策をどうこうということはないのですが、あえて申し上げるのであれば、フレーミングの問題かもしれないのですが、1つ目は、メッセージの出し方についてです。なかなか言いにくいのかもしれませんけれども、すごく単純化すると、「いずれは義務化します。だけど今は補助を出します」というメッセージが事業者の方々には一番効くのではないかなと思います。嘘は言

えないので、予定がきちんとないと出せないとは思いますが、やはり「今のうちに対策を取ったほうがお得ですよ」というのが大事なメッセージなので、「いずれは義務化しますよ」という予見性を出せるかどうかというのが、事業者にとって怖いところにつながるか・つながらないかの境目なのかなと思っております。

2つ目は、やはり家庭部門の排出量を減らすうえでは、働きかけるべき対象が必ずしも家庭に住んでいる人だけではないということです。先ほどから話題になっている賃貸のオーナーさんや、工務店さん、あるいは管理組合さん、賃貸や分譲住宅の情報提供をしているプラットフォームさんなど、政策が働きかける主体は必ずしも住んでいる人だけではなく、こういう方々を、明確に色を塗り替えていくべき人たちとして位置づけてもよいのかなと思いました。

また、最後のほうでIoTへの言及もありましたけれども、高効率機器に関して、最近ではYouTubeから情報を得ているという方も多くいますので、YouTubeやSNSを通じてインフルエンサーのような人たちがガジェットや高効率家電を買うことで、YouTubeから情報を得ているという方を取り込むというのも結構大事になってくるのではないかなと思います。私個人としても、IoTほどは行かないにしても、スマートスピーカーを使った家電のコントロールやオートメーション化をやり始めており、最初にそういった情報をどこで手に入れるかということ、YouTubeだったりするので、大事なポイントかなと思っておりました。

また、3つ目として、家庭での対応が大事だと最近思うのは、宅配についてです。運輸のほうで扱うのであれば、今ここで議論する話ではないのですが、家庭部門の排出としては出てきませんが、家庭の人たちが鍵を握っているものだと思います。家庭に対して働きかける際には、単に「家庭でCO₂を減らしてください」というだけではなく、家庭外に対して与える影響についてもコミュニケーションしていく必要があるのではないかと感じておりました。

以上です。ありがとうございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、続いてオンラインで御出席の稲垣委員、お願いできればと思います。

○稲垣委員 資料の30ページに、東京都では、狭小住宅や集合住宅の多い地域特性を踏まえ

た技術導入が重要と書かれているとおり、給湯対策は非常に効果的だと思います。一方で、次ページの太陽光に関して、都心部の建物に設置する場合に、好影響だけではなくて、反射光の問題や、影の影響で発電効率が低くなるといったことも可能性として十分考えられるので、普及促進のために、あえて不安材料も丁寧に説明して、総合的に導入を判断するための基礎資料をきちんと提供していくことも、信頼性を高めるという意味で重要なのではないかと感じています。これが1点目です。

2点目は、災害時のBCPについてです。冒頭に「重要施設・公共施設では災害時にも機能継続が求められ、防災等の観点も含めた取組推進が重要」という8月の部会での御意見を紹介いただきました。家庭においても、特に人口密度の高い都心では在宅避難が推奨されておりますし、高齢者や障害をお持ちの方が自宅や地域の小さなグループホームなどで暮らす傾向も強まっています。夏に災害に伴う停電が発生した場合、熱中症リスクによる災害関連死につながる可能性もありますので、広域停電時に空調も含めて電力や熱供給が継続される建物が住宅地にあることが望ましいと考えています。自立運転できるパワコンを備えたシステムや蓄電池なども併用することで、太陽光発電などの再エネ導入が住民や住宅地の生活継続につながることや、再エネの多面的な効果も意識して他部局や区市町村と連携して再エネ・省エネの取組を推進すべきではないかと思えます。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

長澤委員、お願いいたします。

○長澤委員 本日の資料で、都の特徴がはっきりするようなデータがたくさん出てまいりましたので、どこの対策をすべきかがすごくクリアになったかと思えます。例えば、一人世帯が増えて、世帯数が増えていくことで消費が増えているという様子がよく分かりますので、そういったところへの対策が急務であることですか、マンションが多くなり、そういったところの対策が難しい点もあるということもよく分かりました。

最初に高村部会長から2030年までと2050年までという二段階で考えるというお話もありましたが、2030年までの間は、2030年～2050年の間にどのぐらい抑えられるかが肝になる期間かと思っています。そうすると、冷暖房と給湯といったところが一番フォーカスすべきところ

ろかと思えます。先ほどから、給湯に関してもいろいろな御議論があり、なかなかすぐに変えてもらえないという課題がありましたけれども、故障時に高効率給湯器に買い替えるという行動を取ってもらいやすいような情報発信の仕方や、ビジネスの在り方などが重要になるのかなと思えます。また、新築に対しては、電化やガスなど、いろいろ選択肢がある一方で、既築は元があつての変更になりますので、その工事費用など、機器以外にも様々なハードルがあるかと思えますので、そのあたりを少し丁寧にサポートできないかと思っています。

また、先ほどマンションなどで計画的に一齐に変更するという御議論もありましたけれども、マンション全体でやっている事例はまだそれほどないかと思えますので、既存の情報発信もそれほど多くないかと思えます。そうした事例があると「うちでも計画的にやろうか」ということもあるかと思えますので、都営住宅など都の管轄のところで、先進事例みたいなものができる機会があれば、うまく捉えられたらよいかと思いました。

最後に、断熱と窓の対策などは戸建て住宅でどうやら有効そうだということ、それから省エネ性能の表示は賃貸等でも有効だということでしたので、今日整理された情報を基に、施策の力をかけるところを少し明確にされたほうがよいかと思えます。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

今、前半の2030年カーボンハーフに向けてというところに力点を置いて御発言をお願いしてまいりましたけれども、この点についてほかに御発言の御希望はよろしいでしょうか。

私から発言させていただこうと思うのですけれども、もう既に委員の皆様がおっしゃっていることと重なるところはできるだけ避けたいと思います。

先ほど長澤委員もおっしゃっておいりましたけれども、今日事務局から示していただいた資料は、いろいろな実態を含めたデータを出していただいております。スライド9について、こういう理解でよいのかと思いついておりましたが、エネルギー消費量では電力とガスが半々ですが、CO₂排出量で見ると7割が電気となっておりますので、電化は重要ですが、やはり電力の脱炭素化・低炭素化をしないといけないという理解でおいりました。そういった意味で、優先順位として、エネルギー消費をできるだけ抑えながら再エネ電力の利用拡大をするということが非常に重要なところかと思えます。また、電力会社さんに電力の排

出係数を落としてもらうというのも非常に重要なところかと思えます。

その上で、委員の皆様にも非常に丁寧に議論いただきましたが、やはり新築の対策は非常に重要だと改めて思っております。昨日国の次の温暖化目標を考える審議会があり、ある建築分野の先生が、今の新築対策は今後50年のストックの半分を決めるものとしてやらなければならないとお話されておりました。住宅に関して、国のデータでは足元で26%がZEHで、ZEBは残念ながら1%という状況でして、今回は家庭部門についての議論ですので、ZEBの話は置いておくとしても、省エネ性能の向上も含めて、新築対策として、ZEHにしようと思うと、やはり再エネあるいは蓄電池等の利用が必要だと思いますが、50年のストックを決めるという意味で非常に大事になっているなど思っております。

また、既築については、やはり窓などの高断熱化、給湯・冷暖房の高効率化が非常に重要だと思います。壊れるまで取り替えないという非常に的を射た御指摘もありました。ひょっとしたら小屋委員に修正していただくかもしれませんけれども、私が手元に持っているデータですと、ガス給湯器を通常のものから最新のものにすると、15~20%省エネになっておりますので、本当に早く替えていただいたほうがよいということになります。これは同じことが冷房にも言えまして、冷房はエネルギー効率の点に加えて、フロンの漏えいという観点も含めて考えると、やはり早く替えていただいたほうがよいという状況ではないかと思えます。

御存じのとおり、GXの国の枠組みで、窓の断熱や、高効率給湯器については国の補助も出ていると思います。ただ、これは壊れてからでは申請ができず、事前申請が必要ですので、壊れてすぐ替えますという場合は申請が間に合いません。これが何とかならないかということも考える必要がありますが、ちょうど支援が出ていますので、「壊れる前に替えませんか」ということをしっかりお伝えしていくことが重要かなと思っております。

すみません、委員の皆様のお発言と重なりますけれども、私のほうからは以上です。

ほかによろしいでしょうか。

これから第二弾として、30年超のお話をしてまいりますので、関連する点がございましたら追加で御発言を頂ければと思います。事務局から何かあればお願いいたします。

○坂下環境政策課長 委員の皆様、非常に多くの御意見を頂き、本当にありがとうございます。我々も家庭部門は本当に重要だと思っておりますので、2回にわたり議論をさせていただ

いたところでございます。

私からは、全体的な総括として、御質問が非常に多かった点について簡単に御説明させていただきます。

御意見頂いた点について集約すると、やはり対象者の生活スタイルがバラバラになっているという中で、それぞれの生活スタイルに合わせた支援をしていかなければいけないということだったと思います。また、入学のタイミングや、病院への周知など、ターゲットに合わせた形で周知していかなければいけないということだったと思います。さらに、多数の委員から、給湯器は壊れてから替えることが多いという点についてご指摘いただきました。実は私自身も、旧態依然の給湯器を使ってしまっているのですけれども、知らなかったというところがございまして、情報提供というのがやはり非常に重要だということで、そういったところを事前にどうやってリーチしていくかが非常に重要だというのが分かってきたところでございます。ありがとうございます。

御質問いただいた点について、2点ほどお答えしますと、山岸委員から宅配についてご指摘頂きました。実はこれも重要だと思っていまして、再配達をいかに抑制するかというのがCO₂削減の観点でも重要だと思っております。我々も周知などいろいろ工夫をして、改善に向けて取り組んでいるところでございます。

また、稲垣委員からBCP対策についてご指摘をいただきました。在宅避難について、おっしゃるとおりでございまして、本日はオンラインでしか同席していませんが、住宅政策本部という住宅部門のチームとも連携しまして、特にマンションの方が多いということで、「とどまるマンション」という名称で、いかにマンションの中にとどまっていただくかということで、そういったものの支援に取り組んでいるところでもございます。

あと、高村部会長から新築のストックのお話がございました。我々もまさにその点を重視しておりまして、スライド20に示しておりますとおり、我々の推計として2050年に新築の割合が、非常に多くを占めるだろうということで、その対策として太陽光パネルの義務化などを進めているところでございます。

全体を総括しまして、私のほうから御説明をさせていただきました。

気候変動対策部から補足があればお願いします。

○佐藤気候変動対策部計画課長 気候変動対策部の佐藤でございます。本日は貴重な御意見をありがとうございました。

お伺いした事項について、私から3点補足させていただきます。

都民の方の行動変容を促していくというところで、本当に大切なのが、安心感や信頼感を持って頼める事業者さんがいるかということかと思っております。本日の資料の16ページに、都民の皆様の意識をデータでお示しさせていただいております。環境意識の高い方は、やはり真っ先に行動していただけるというところですが、その次の層では、例えば窓の高断熱化を見ると、29%の方が、導入したいとは思っておりますが導入には至っていないというところでは、ここにはどんな理由があるのかというときに、少し世の中が物騒にもなっている中で、安心できる事業者さんをお願いできるかどうかということが、まずハードルになるのかと思っております。知識のあまりない方に対してアプローチをする際に、だまされたりするのではないとか、どんな商品を選んだほうがよいのか、支援策はどんなものがあるのか、手続は大変なのかというところをいかにきめ細かく御支援できるかというところが、この層を実際の対策につなげていく鍵になるかと思っております、その辺を私どもも強化していきたいと思っております。

また、本日御意見いただいた中で、アプリを使っていろいろなメニューを出してあげられるとよいのではないかといったことや、アプローチの手法としてインフルエンサーの活用、働きかける主体も住まい手だけではないだろうといった、いろいろな御示唆を頂きました。その辺も、今後施策をさらに深掘りしていく中で検討していきたいと思っております。

「省エネです」という経済性一辺倒だけではなかなか進まない内容だと思っておりますので、例えば、小さいお子さんを抱えていらっしゃるご家庭には、「環境性能の高い住宅は、アレルギーなど健康面にもすごくよいですよ」とか、お年寄りの方には「ヒートショックの対策にもなりますよ」とか、ターゲット層を見極めた上でいろいろ対策を行っていく必要があると思っております。

それから、新築対策につきましても、50年のストックを考えたときに、今からすごく長く残っていくものですので、対策が必要だと思っております。この10月から私どもは新築住宅に「ゼロエミ住宅」という基準を設けて、高い住宅性能を備えた住宅を建設いただく際の支

援をさせていただいておりますが、誘導水準として一番高い水準は北海道並みの断熱にしてくださいというレベル感で御提示させていただいております。引き続きこういった支援策等も着実に実施してまいりたいと思っております。

それから、3点目、多く御意見いただきました給湯についてでございます。普通に動いてしまっているの、やはり壊れないとなかなか替えないというところですが、早く替えたほうが経済的にもお得ですし、更新のタイミングをうまく逃さず対策を取っていくことが大事だと思っております。集合住宅ですと、スペース的になかなか大きいものが導入できなくて、対象となる製品が少なかったり、排水管が難しかったりということもございしますが、そういったところも、関係事業者さんに、省スペースの給湯設備を開発いただくとか、いろいろな手立ても使いながら対策を進めていくべきかと思っております。

本日はありがとうございました。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、2030年までについての議論がここで終わりということではありませんけれども、後半として、2050年ゼロエミッション実現に向けて、中長期的視点に立って、例えば今何をやらなければいけないのか、どういうことをどういう方向性で考えていく必要があるのかについて、期間を意識した観点から御意見を頂ければと思います。

繰り返しですが、2030年から2050年につながっている話題でもあると思いますので、厳密に期間を区切っていただく必要はありませんが、2050年ゼロエミッション実現に向けた中長期的視点に力点を置いた御議論をいただければと思っております。

それでは、会場で御出席の鈴木委員、小屋委員、そして袖野委員、お願いできればと思います。

○鈴木委員 先ほどは都民レベルのミクロな視点として、例えば自分の家の冷蔵庫はいつ買ったものかとか、そういうものを自己判断するようなアプリについて指摘しましたが、ここで申し上げたいのは、マクロな視点、環境の統合的視点でのお話です。先ほど高村部会長がガスと電気でエネルギー消費とCO₂排出量の特徴が違うと仰いましたが、結局個別ではCO₂排出量が分かっているが、トータルではどうかというのがなかなか分かりにくいです。

そういった意味で、今日の資料は、1ページずつのそれぞれのプロセスは非常に明確に提

示されているのですが、トータルでどうなっているかというのが分かる視点があまりありません。ですので、実は個々の要素はトレードオフ関係にあるかもしれないですし、ダブルカウントしてしまっている部分もあるかもしれませんので、そういったものを統合して見せる必要もあると思っております。

また、私が最近研究しているのはデジタルツインという概念でして、これは実際の世界の写像をデジタルで作るものです。建築や土木、道路、下水などでは使われておりますが、実際の空間を動かすのではなくて、デジタルモデルを動かして出力を得るという考え方です。

私が2050年に向けて地道に着実に実施したほうがよいと思うのは、少し荒唐無稽に思われるかもしれませんが、東京都をそのままデジタルツインにするということです。その中には都民が住んでいて、例えば緑地がどのぐらいあり、市街地がどのぐらいあるかといった土地利用や、建物は何階建てのものが何棟あるかということをも具体的に設定します。本日の会議で示されている資料は、そういった個別データを積み上げて作られていると思うのですが、それら全てについて、関係性を持ちながらデジタル化してしまうということです。つまり、東京都を丸ごとデジタル化してしまう。今のデジタルツインというのは、空間的に精緻に見せることが注目され過ぎてしまっていますが、そういうことはなしにしても、事項ごとの関係性そのものをデジタル化し、例えば、何歳の人が何人住んでおり、その人が子どもを産んだら住人が何人増えていくかといったことができればと思っております。

この発想を何から得たかという、マッキントッシュのゲームで「シムシティ」というものからです。シムシティをご存じの方もいるかもしれませんが、35年経った今でもバージョンアップされている、いわゆる都市計画ゲームです。土地利用を決めて、税率を決めて、都市が発展していきます。その様子を見て楽しむゲームなのですが、このシムシティのようなものを東京都版で作るとよいのではないかと考えています。デジタルツインの東京都を見て、ここを変えると、CO₂排出量はこうなるといったことが統合的に分かるようにできればと思っております。これはすごいプロジェクトになってしまうと思うのですが、徐々に積み上げて精緻なものにしていけばよいのかもしれない。最初は、本当にパラメーターはマクロでもよいのですが、本日の資料の1ページずつのベースとなるデータをそのまま組み込めばよいと思います。そんな考え方で、東京デジタルツインを提案しました。以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、小屋委員、お願いいたします。

○小屋委員 2050年に向けては、都全体として再エネの基幹エネルギー化を進めているところだと思います。ここで重要になってくるのが、2050年のゴールイメージの共有化だと思っております。やはり2050年の世界がどうなっているか、東京都がどうなっているか、そこに住んでいる自分たちがどうなっているか、これがイメージできることがおそらく非常に重要です。そのイメージが分かっていると、今何をしたらよいのかというところが見えてくるのではないかなと思います。先ほどの高村部会長から新築住宅を建てる際のお話がありましたが、その先に何があるかということを考えて行動するようになれば、今の新築はこうあるべきだということになってくると思います。一旦建ててしまうと相当取替えが厳しく、すぐ既築になってしまうので変更が難しくなります。この連鎖が始まってしまふ前の対応として、やはりそこが重要かなと思っております。

その点では、特に若い人、これからの世代を担う人、この方たちがどのように意識していくのかという教育の視点がやはり非常に重要になってくると思います。既に政策はすごく細かく書かれているので、教育の充実をぜひお願いしたいなと思っております。

その中で、特に再エネの電力料金について、どうしても高くなっていくのが見えてきてしまっていますので、事業者による価格低減はもちろんのこと、皆様による価格の低減を推進しつつも、最後はやはり使う側の環境意識の向上、それから価格の受容性の向上を地道にやらないと、いずれこれを負担していく時代になってくるのかなと思います。価値を高めていくというのはもちろん必要ですけれども、意識を変えていくのは長い時間がかかるものだと思いますので、地道に行っていく必要があるのかなと考えております。

以上でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、袖野委員、お願いいたします。その後、会場で御出席の山岸委員、オンラインで御出席の村上委員、高瀬委員とお願いしたいと思っております。では、袖野委員、お願いいたします。

○袖野委員 ありがとうございます。3点ございます。

先ほど高村部会長からもお話がありましたように、2050年に向けた建物として、今から建てる建物をどうするかというのが、これからの東京を形づくっていくということで非常に重要だと思います。その中で、環境アセスメント制度の活用というのが一つあるのかなと思っています。今環境アセスメント制度で新築の建物の審査を行っていますけれども、CO₂排出について、お願いベースでしかできません。これから何十年も残っていくような高層ビルや、大きい建物がZEBではないというところを、みすみす見逃しているというところがありますので、ここをもう少し工夫できないのかと常々感じているところです。そうはいつでも、先ほど土地利用の話もありましたけれども、土地にも限りがある中で、太陽光パネルを張るのか、それとも屋上緑化するのか、今回はあまりお話が出ませんでした。太陽熱はやはり効率がよいので、太陽熱を導入するのか、といった点も含めて、限られた土地を何に使うのか、一番バランスがよいのは何かというところをどうやって判断していくかということは、少し難しいところがあるのかなと思っています。

2つ目は、2050年に向けてということで、まちづくりの在り方ということも重要になってくるのかなと思います。移動については、東京はなかなかコンパクトシティというようにはならないのかもしれませんが、家庭部門で言うと自家用車がどうなっていくのかというところで、EVなのかもしれませんが、そもそも今の若い方はあまり車に乗らない方も多いという中で、やはりシェアリングというところも一つあると思います。サーキュラーエコノミーの観点からも、やはりシェアリングサービスの優先順位が高くなっていますので、車の移動手段としてシェアリングサービスが今後より一層普及するとよいのかなと思います。また、先ほど高齢世帯をどうするかというお話もありましたが、古い既築の建物が今後入れ替わっていくというところで、例えば高齢者向けのグループホームがもう少し整備されていくとよいと思います。福祉政策との連携ということになるかもしれませんが、そういった分野横断型で東京のまちをあるべき姿に変えていきたいという視点が重要かなと思っています。

3つ目は、ライフスタイルの変容というか、行動変容についてですが、今の研究プロジェクトとして、社会の変革に向けた消費行動の変容について取り組んでいるのですが、これまでクールビズとプリウスをケースにずっと分析を進めてきております。具体的には、クールビズはもともとスーツが社会の制服であり、ジャケットを脱ぐというのはあり得ないという

社会規範を変えていったというところが非常に画期的でした。社会の常識を変えていくというのは非常にチャレンジングではありますが、やってみると苦しいことから解放されました。CO₂削減という点ではやはりクールビズは進まなくて、楽だという実利の部分と、それが格好いいということで進んだものだと思います。小池都知事が大臣の頃に旗を振られた政策でございませけれども、そういった格好良さと実利の部分がやはりキーなのかと思います。

プリウスについては、インフラ整備もあるので、もう少し複雑ではあるのですが、やはりハリウッドのセレブリティがアカデミー賞の授賞式にプリウスで乗りつけたことで、環境は格好いいというイメージが普及したのと、最初のスタートアップのところを補助金で後押ししてもらったところが要素としては大きかったです。ライフスタイルの変容をうまくパブリックが後押しし、クールなイメージと実利のメリットを提供できると、東京都の求める方向性にライフスタイルもうまく変容していきますので、ハードとソフト両面でのアプローチというのがあるとよいのかなと思います。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、山岸委員、お願いいたします。

○山岸委員 ありがとうございます。

2050年という少し先を見据えたときに考えられることということで、幾つか視点のようなものを提供させていただければと思います。

まず1つ目は、2050年の東京都は残念ながらもっと暑くなっているのではないかと思います。今年の夏も随分暑くて、「この気温は、このタイミングで合っているのか？」と思うことがありました。今ですらそうなので、残念ながら今の政策の進み具合だと、もっと暑くなっている可能性は高いと思います。今ですら熱中症リスクは明らかに高くなってきており、被害に遭う方もいるので、逆に、2050年を見据えたときに、代わりに今のまま断熱対策が進んだときに本当に熱中症リスクを抑えることができるのかと問われると、健康を守るためにエアコンをもっと使ってくださいという話に絶対なると思います。逆に冬は暖かくなるかもしれないので、その分差引きで統計上エアコンの使用量はあまり変動しませんでしたという話になるかもしれません。しかし、明らかに夏のリスクは高まるので、そこは注意して見て

いくべきだと思いました。

もう1つは、排出量が移転するというのが多分に起こり得ると思っています。先ほどから話に挙がっているEVは恐らく家庭で充電することが増えてくるので、家庭での電気使用量は増えるのではないかと思います。また、コロナ禍を経て、一部の業務部門の排出量はおそらく家庭に移っていると思います。2050年に向けては、こうした排出構造のパターン変化という形で、政策を打つ側からすると、より評価しにくいことが徐々に発生してくるのではないかなと思います。これについてどうこうという話ではありませんが、注意すべきポイントかなと思いました。

2つ目は、先ほど高村部会長も話題にしてくださった話で、今からの新築が2050年の東京都の住宅ストックの7割になるという話についてです。これは、今から建てていく新築が2050年になると7割になっていますよということなのかと思うのですが、これを仮に全て断熱性が高いもので塗り替えられなかったときのリスクをしっかりと見据えていく必要があるかと思っています。要するに、断熱性が高い新築の導入スピードが遅れば遅れるほど、この7割の中で塗り替えることができないストックが2050年時点ですごく増えているということだと思いますので、そのリスクを逆算してこれだけのリスクになりますということを理解しておくのがよいのかなと思いました。

3つ目として、前半で申し上げた話に付け加えさせていただきたいことがあります。行動変容というお話があり、東京都民の皆さんの行動を変容させていくというのはすごく大事なことだと思うのですが、とてもではないですけれども、すべての消費者の行動を変えるのは難しいと考える。また、例えば、750万世帯をターゲットにするのと、何百社しかいない企業をターゲットにするのでは、まだ後者のほうが可能性はあると考える。750万世帯の色を塗り替えるというのは相当大変ですが、750万世帯に対して影響力を持つ方々がいるはずだと考え、その方々へのアプローチを自分たちのKPIとして設定するというのが、政策目標の立て方としては結構大事だと思います。おそらく「いろいろやっているけれども750万世帯の色が変わっているようには思えない」というよりも、「数社しかいないプラットフォームのうち3社までは変えることができた」というほうが政策目標としてはやる気が出るのではないかなと思いました。

また、これは前々の会議から申し上げていることですが、2050年を考えたときに、消費の在り方や、エンベデッドの排出量に対する働きかけというのも東京都さんにぜひやっていただきたいなと思います。先ほど申し上げたように、食料を通じた間接的な排出量や、東京都内で使われる鉄、あるいは木材がデフォレストेशनフリーなものかなど、都内の排出量だけではなく、外に及ぼしている悪影響を減らす方向になっているかなど、単に脱炭素の分野だけではなくて、TNFDのようなネイチャーの分野でも、自分たちが持っている範囲内の影響だけではなく、外に対しての悪影響を減らすことができているのかというのは、排出量の観点でもそうですし、ほかの分野でも大事になってくるので、2050年というタイムスパンを見据えるのであれば、徐々に取り入れていっていただきたい視点でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、お待たせいたしました、オンラインで参加の村上委員、お願いいたします。その後高瀬委員、それから会場に戻って有村委員に御発言いただきたいと思います。それでは、村上委員、よろしく申し上げます。

○村上委員 ありがとうございます。私も2つありまして、テーマ的には似ているなと思っています。

1つがまちづくりについてです。2050年ということ考えているのが、日本全体の人口の分布です。あえて2050年ということ課題提供させていただきたいのですが、私としては、今以上に東京に人が集中して、今以上に一人暮らしの若者が東京ばかりに住んでいるというのは、あまり描きたくない将来像かなと思っています。そうした中で、一人当たりの面積を減らした都心の小さな部屋で、高効率なエアコンを効かせて過ごすというのが将来のウェルビーイングにとって望ましいということではないと思いますので、今のストックの数や世帯数がどのように動いていくのかという視点を持ち、人口全体の分布的に基づいた議論があってもよいのかなと思いました。

それとともに、地図的に見て23区別にどのエリアでどのぐらいCO₂が排出されているのかという情報が今までなかったと思いますので、難しいのかもしれませんが、どういう住み方がエリア的にも健康的にもより望ましいのかというような議論が2050年に向けてできたらよいのかなと思いました。これがまちづくりに関する点です。

もう1つが、これも先ほどからお話が出ているシェアリングや消費の在り方に関することです。給湯器が壊れてから取り替えるというのがすごく話題になりましたけれども、耐久消費財を買うときに保証がついていて、クレジットカードで買うと保証期間が長くなりますというセールストークが必ずついてくると思います。保証期間中に何かあったら「得したな」と思いますが、保証期間が過ぎてしまうと、どうしても「あとは壊れるまで放っておくか」といった感じになってしまいます。所有して、保証期間があって、保証期間に応じた有料・無料のサービスがあるということで、前提がすごく固いものになってしまっていると思います。

これについて、一人一人が一個一個の物を所有するのではなくて、共有していると考えたときにどのような設計ができるのかということを考えられないかと思います。家具などで、サブスク的なサービスも出てきていますけれども、こういったエネルギー機器に関しても、どこまで導入できるのかということを検討できればと思います。太陽光発電のP2Pのようなことも出てきており、個人個人が独立していてご近所はあまり関係ないというのが都会の魅力かもしれませんが、もう少し地域で何かできないか、所有の在り方を消費地としてどう変えていくのかということも、2050年に向けて大消費地からの課題提起ということであってもよいのかなと思います。以上でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、オンラインで御出席の高瀬委員、お願いいたします。

○高瀬委員 ありがとうございます。山岸委員もおっしゃっていたように、2050年になると、CO₂排出量削減の世の中のトレンドも変わってきているのかなと思っています。そうなったときに、もう少しすると、ネイチャーの視点というのが出てくるかと思っています。TNFDが言っているような世界ですけれども、ダスグプタ・レビューなどを読みますと、都市の役割としてコンパクトな都市という話がすごく出てきており、必ずしも都市がネイチャー的によくないというわけではなく、コンパクトに住んで、周りにしっかりと緑があったり、生態系があったり、選択と集中ではないですが、そういった堅実的な将来像の話も出ています。先ほど「こうなったら嫌だな」という御意見もあって、私も同意するのですが、こうなったら嫌だなと思っているだけでは、そのようになってしまうことがすごく多いので、やはり「こうな

るべき」という未来はもちろんのこと、「こうなるだろう」「こうなることがあり得る」ということを、TCFDでも出ているシナリオ分析という手法も用いながら、東京都でも議論できると、政策の深みが出るのかなと思いました。

シナリオ分析では、あり得る未来の幅を導き出し、その幅を作るものは何かを分析します。つまり、何がキーポイントになり、右の世界と左の世界の分け目は何なのかを分析します。その分け目のKPIを見ていくことで、政策として「あれ？こっちに行っているのかな」といったことが分かることもあるので、すごく広い話ですが、そういったシナリオ分析をやってみるのも面白いかなと思います。

また、現場レベルで再エネ電力が高いということは私も聞いているのですが、発電レベルではもう安くなっていて、蓄電池もものすごく安くなっていますので、高くなるのはおかしいというのが私の意見です。では、なぜ高いのかというと、日本はどうしても市場として発送電分離が法的にとどまっている関係で、既存の電力会社は大規模な送配電網を持っている会社として、自分たちの資産を最大限に稼働させたいので、自分たちの送配電網を使用する関係から高くなってしまいます。これは仕組みが悪いと思っているのですが、そうした中で、2050年は2030年がつくる未来であると考え、電力について、もし東京として何かできるとすれば、先ほども申し上げたとおり、PPAを東京都全体で導入してしまうということがあります。そうすると、都の地域電力を作ろうといった話になってくるのですが、東京都自身が取り組むのは難しい話ですので、やはり東京都に供給する事業者は、こういう要件を満たすべきといったことをルール化して、電力供給を行っていくというのが、ものすごく革新的な東京都の政策として面白いのではないかと考えています。

また、先ほど山岸委員もおっしゃっていた、普及啓発が大変だという話は私も同意しますが、やはりもう普及啓発で何とかできるレベルでもないと思っております。私も随分、普及啓発や自発的な行動として、どうすればよいかというのをやってきましたが、ある程度、義務化というか、標準化とデフォルト化というのがやはり必要かと思っております。何もしなければ基本的に脱炭素になっていて、脱炭素ではなくなりたい人は、オプトアウトして抜けるといように、全体的な政策を考える必要があると思います。やりたい人が頑張るのではなく、基本頑張るけれども、無理な人は言ってくださいということを全体的にやらないと、も

う進まないのではないかなと思っています。以上でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、会場で御出席の有村委員、お願いいたします。すみません、お待たせいたしました。

○有村委員 経済学者なので、全般的な観点として、2050年に向けて、いろいろな施策の費用対効果をしっかりレビューしながらやっていくことが必要ではないかと思います。エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキングというのが、経済学や政策の分野で言われていますけれども、それがまず全般的に必要なだろうなと思いました。

それから、個別の論点で言うと、狭小住宅の対策という話がどこかの資料で出されていたと思うのですが、2050年に向けてということであれば、都市計画でむしろ狭小住宅を減らしていき、防災対策といった、いろいろな面で総合的に取り組んでいくという視点も環境を越えて必要になっていくだろうなと思いました。

2つ目が、行動の変化と変容というところです。袖野委員から、若者は車を買わないという話がありましたけれども、車を買わないどころか、外にも出なくなっています。コロナ前の国のデータで2000年代と2010年代の20代・30代の男性が外出する割合を見てみると、その時点で明らかに割合が下がっていますので、コロナ以降では多分またさらに割合が下がっていると思います。ですので、家庭内の電力使用は、そういう人たちの場合は増えるだろうという視点も持ちながら、やっていかなければならないのだろうと思いました。

もう1点は、高村部会長からも指摘のあった、電源の脱炭素化が必要になってくると、再エネ化が進み、昼間の電気がいっぱい出てくることになるということです。その場合に蓄電池で対応するのか、あるいは昼間に電気をいっぱい使うように行動を変えてもらうかというところですが、山岸委員からは、人の行動はなかなか変わらないという話がありました。経済学者としては、価格で影響を及ぼすということをまず考えます。昼間の電力を安くして、その時間帯に使ってもらうように進めるということです。また、今日はネクタイをしているのでクールビズの話をしていても説得力がないのですが、高村部会長と私が理事をやっている学会の世界大会を2006年に京都で開催したときのことをちょうど思い出しました。当時の小池環境大臣が最後のパーティーにいらして、「私が男性達からネクタイを取ったのよ」という

見事なスピーチを英語でされて、外国人の研究者がみんなで大喜びしたということを思い出しまして、そういうことをすれば行動変容もできるところがあるのかなと思いました。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、オンラインで御出席の亀山委員、その後に稲垣委員、お願いできますでしょうか。亀山委員、よろしくお願いいたします。

○亀山委員 ありがとうございます。本日は遅れての参加となり申し訳ありませんでした。そのため、最初の説明部分は聞いておらず、もし既に御説明があったのであれば重複となり申し訳ございません。頂いた資料を拝見するとともに、委員の皆様の御意見を伺った中でまだ出ていない点が金融の役割についてだと思いましたので、一言発言させてください。

2050年に向けて、高村部会長がおっしゃったように、今後新しく建つ建物は全てZEB・ZEHである必要があると思います。そうした場合に問題となるのが初期投資であります。既に東京都で初期投資を優遇するような補助金や融資制度があると聞いたことはあるのですけれども、それをさらに強化して、民間の金融機関の支援も頂くことで、建物を建てる人には住宅ローンであったり、融資の制度であったりという情報をきちんと伝えていただくことが重要ではないかなと思いました。つまり、ZEB・ZEHを建てる、あるいは既存の建物に対して太陽光パネルを設置するようなことを行う人には、ほぼゼロ金利くらい非常に低金利で、融資を受けられるようにし、その代わりに「建てた後でそれだけ電力の使用量も減りますよ」という宣伝がよいのではないかと考えております。言うなれば、TCFDの建物バージョンみたいなものを東京都が導入したらよいのではないかと考えております。あるビルを建てたときに、そのビルがどれだけの移行リスクと物理的リスクを負っているのかという情報を公開していただくことによって、その中に入るテナントであったり、その集合住宅に住む方々であったり、どれくらい安心して住むことができるかが情報として見えるようになると、これから新しく建物を建てる人たちにとっても、どういう建物を建てなければいけないのかということが分かってくるのではないかなと考えております。私からは以上になります。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、稲垣委員、よろしくお願いいたします。

○稲垣委員 先ほどの災害時のBCPについての発言の続きになります。

「東京とどまるマンション」の取組について、御紹介ありがとうございました。この事業は、防災備蓄品・資機材などの購入補助が中心でしたので、今後は拡充された設備整備も含めて積極的に進めていただけるとよいと思いました。防災対策というと、建物構造の耐震診断・耐震改修か、備蓄かということで、非常に両極端なので、環境面でも防災面でも両方なのですが、設備が担う機能を住民の方々に認識していただくような働きかけが非常に重要なのではないかと考えています。これは自戒を込めての意見です。

ちなみに、マグニチュード7クラスの地震、いわゆる首都直下地震の発生確率が30年以内に70%という説があり、これはゼロエミッションを目指すタイミングが非常に近いなと思ったりもします。また、首都直下地震などで被災したときに、迅速かつ計画的に都市復興を実現できるように、都市復興の在り方や手順、体制について事前に検討しておくというのが事前復興と呼ばれるものなのですが、これは少し先のまちづくりを考えることに他なりませんので、こういった取組やマニュアルにも、エネルギーや都市環境の視点を盛り込んでいくような働きかけが重要なのではないかと考えました。

以上になります。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、オンラインで御出席の国谷委員、お願いいたします。

○国谷委員 国谷でございます。私も遅れて入りましたので、御説明を伺っていないのですが、資料と皆様の御意見をお聞きしながら、やはり行動変容をユーザーに促すというのは大変厳しいという発言が高瀬委員や山岸委員、皆様からも聞かれるところではありますけれども、そうは言いますが、やはり東京都としてのメディア戦略はどうされているのだろうかと思いました。家庭部門での取組というのは、ある意味で生活者にとって非常に密着していて、メディアとしても取り上げやすいテーマではないかと考えています。報道を見ても、例えば、宅配が何度も配達に来る問題というのは、どちらかというと労働力不足といった観点で取り上げられることはあっても、CO₂排出といった視点で語られることは少ないですし、なぜやらなければいけないのかといったことが、情報としてまだまだ少ないなと思っています。今はいろいろなメディアにアプローチすることを専門にしているNGOやNPOというのも出てきていますので、例えば、東京都がそういった団体と積極的に連携し、発信を

していった、ライフスタイルの変容につなげるというメディア戦略、あるいはラップ等を作ってもう少し分かりやすく、楽しく課題について語ることで問題提起して、若者の方々にも関心を持ってもらえるといった多角的な戦略があってもよいのではないかと感じました。

もう1点は、高村部会長が一生懸命関わっていらっしゃいますNDCの問題や、第7次エネルギー政策のことですけれども、やはり電力の脱炭素化というのが一丁目一番地ではないかと思ひまして、東京都には日本を代表する大企業の本社がありますし、中小企業にとってもこれから排出量がどれだけあるかというのは自分が供給者として大企業とビジネスする上でも脱炭素化というのが大きな問題になりますので、そういった企業の声を集めて、自治体として国の政策に影響を及ぼすというような戦略的な取組もぜひ行っていただきたいと思ひます。JCLPやJCI（気候変動イニシアティブ）など、いろいろな企業や団体が要望を出していますけれども、自治体としてもそういったところと連携して、国がもっと前倒しで電力の脱炭素化を促してほしいという東京都からのメッセージがもっとあってもよいのではないかと思ひました。

以上でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

鈴木委員、お願いいたします。

○鈴木委員 2050年というと、あと26年後ということで、私が2050年にこの成果を見届けることができるかどうかは一か八かという感じですが、2048年まで全然駄目で2049年にいきなり逆転満塁サヨナラホームランを打てるかというのは、もう大谷ぐらいしかできないと思ひます。ですから、何が大事かということ、やはり1年ごとにどういう成果を出すか、それをどうやって観測するかということだと思ひます。その観測の仕方が先ほど提案したデジタル東京なのです。目標ははっきりしていますが、手段はいろいろあると思ひます。そうした手段を毎年どのように使っていくかというロードマップがやはり必要だと思ひます。

また、目的は分かっておりますけれども、その手段が果たす効用というのは、CO₂排出の削減や、ゼロエミに近づけるという効用だけではないものがあるはずで、そうした手段の選択の仕方も、目的だけに絞らず、ほかの多様な効用も考えて優れた手段を選んでいくということが重要なと思ひました。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

大体時間になっておりますけれども、全体を通して、あるいは言い残されたことがございましたら御発言いただければと思います。

○長澤委員 よろしいですか。今日配付いただきました「CREATING A BRIGHTER FUTURE FOR ALL」の冊子の最初のページで、東京都の実情がイラスト化されていますが、これはすごく分かりやすく、東京都が多様だということがよく分かりました。2050年までの長いスパンを考えるとときには、こういったところの内訳がどのようになっていく目標なのかということを考えることが必要だと思います。これは現状なのですけれども、FUTUREの冊子なので、目標値のイラストがあるとよろしいのかなと思いました。

そうしたことを考えたときに、先ほど稲垣委員が言われているみたいに、例えば、太陽光パネルのソーラー台帳はありますが、現状でどこに設置されているのかとか、2050年にはどうなっているのかということが分かって、それは防災上どういうリスク低減につながっていて、どこにまだリスクが残るかという記載があると、環境側だけではなくて、防災の面でもどういうメリットがあるのかが分かります。先ほども「環境によいと健康にもよいですよ」という説明を佐藤課長が言われていましたが、逆に「健康によくなるときに環境にもよいものを選んでほしい」という言い方のほうがよい場合もあるかと思いました。環境のために行うという行動はあまり起きなくて、おそらく防災や健康といったことがメインの目標になることが多いかと思いますので、2050年に向けてそういう表現を発信できたほうがよいかなと思います。

すみません、以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。オンラインの皆様、御発言はよろしいでしょうか。ありがとうございます。

本日の後半、2050年を見通して御議論いただきましたけれども、先ほど鈴木委員がおっしゃった2049年から2050年にかけて一気にゼロにすることはできないというのは本当にそのとおりでして、そのためにどのようにこの10年、そしてさらに20年、2050年に向けて道筋を通していくかということが目標と同時に非常に重要になってきているのだと思います。

あわせて、先ほど長澤委員や他の委員から御指摘があった、特に家庭部門ということもあるかもしれませんが、やはり気候変動対策として進めることが東京に住んでいる住民にとってプラスになることが多いです。先ほどの稲垣委員の災害の話などもそうかもしれませんが、そうした便益をしっかりと見える化し、伝えていくということが大事だということも共通して御指摘いただいたところかと思いました。

私から2つだけ申し上げさせていただこうかと思います。1つは小屋委員や他の委員からも御発言がありましたが、2050年は一体どんな世界になっているのだろうということを東京都の政策でもいろいろと検討され、高瀬委員がおっしゃっていたシナリオ分析だと思えますけれども、道筋とビジョンを議論することが重要なのかなと思っております。それが恐らく都民に対する発信にもなっていくと思います。これは例えば、先ほど稲垣委員がおっしゃった、2050年を見たときに、場合によっては災害のリスクが大きくなったときにどうなのかということも恐らくその中に織り込んでいくことなのだと思います。また、山岸委員がおっしゃった、これも非常に正しくて、今の電力需要の構成、エネルギー需要の構成と同じなのかという点は、実は大事な点だと思っております。直近のIEAのWorld Energy Outlookでも、この間、AI・DC需要で電力が増えるというのが日本でも議論されていますが、少なくともグローバルで見ると、当面のIEAの今の予測だと、むしろ電化と気温上昇による電力需要のほうが増えるのが大きいのです。そういう意味では、先ほど山岸委員のおっしゃった、気候の変化に伴う、あるいは気候の変化に伴って場合によっては発電量にも影響があるかもしれませんが、今と同じ電力エネルギー需要構成なのかという点も含めて、2050年に向けて世界はどうなっていくのかということをもう一度改めて考えてみるということが重要なように思っております。

もう1つは、クロスコンプライアンスです。この間、農水省が始めていまして、農水省が農業者等に補助金を出すときに、環境負荷を低減する行動を取るということを条件あるいは推奨して確認していく、チェックをしていくという仕組みです。何かというと、例えば今回の建築物、家庭の住宅の話でいくと、東京都さんでも福祉とか介護とか子育てとか、あるいは耐震の支援もしていらっしゃると思います。そこにこの政策をうまく組み込めないか。これは逆に言うと、気候変動対策で出している予算に自然保護の観点でもっとちゃんと確認し

てくださいということにもなるかもしれないのですけれども、少なくとも都が補助をされるときに、こうした補助金の在り方というのは一度考えていただくとよいかなど思っている点です。

それでは、ここで一度、もう時間になってしまっておりますけれども、もし事務局からお答えが何かあればお願いします。

○坂下環境政策課長 一言だけ申し上げます。非常に多岐にわたって、東京都の2050年の絵姿をしっかりと描いて我々も政策を検討していかなければいけないんだという御意見を頂いたと思います。やはり都民に対して、環境面、気候変動だけではなく、福祉だったりBCPだったり防災だったり、そういった多方面でより良い暮らしをするにはどうしたらよいかということを考えながら2050年の脱炭素化の施策を考えていかなければいけないかなということ再認識させていただきました。時間もありますので、この辺で失礼いたします。

○高村部会長 ありがとうございます。

今日頂きました様々な御意見、やはり大変有用な御意見を頂いたと思っております。

御存じのとおり、今日も議論していただきましたが、今年度はこれまで省エネ・再エネの一体的推進、それから資源循環、フロンなど、主要なゼロエミッションに関わるテーマについて、この企画政策部会で御議論いただきました。次回は水素とZEVモビリティについて議論いただき、総会等で意見いただいたものの中から選んだ主要課題については、次回で一通り議論していただくということになるかと思っております。もちろん、東京都では、特に企画政策部会だけでなく、再エネ実装専門家ボードですとか、フロン対策検討会など、特定のテーマについてさらに深掘りする議論もしていただいているということです。

その上で、一つ私のほうから御検討いただけないかという点が、今日は2050年ゼロエミッションに向けて中長期的な視点から御議論いただきました。その中でも行動変容ですとか意識が変わっていくことの重要性という点も複数の委員から御指摘があった点かと思っております。その意味で、先ほど鈴木委員がおっしゃいましたが、2050年の主役といえますか、2050年あたりで社会において大きな役割を担っていく若者の視点をやはりしっかりと一度取り入れていくことは必要ではないかと思っております。もしこの点について、何らかの形で若い方々の御意見を聴くということについて、委員の皆様のところでもし御意見があれば、あるいは、

もし御異論があれば頂ければと思うのですけれども、そのような形で御意見を聴いてもよろしいでしょうか。

すみません、ありがとうございます。オンラインの皆様からも、特に御発言の挙手はあがっておりませんので、もしよろしければ、2050年の主役となる若い世代の皆さんの意見をやはり一度しっかり聴いていきたいと思っております。事務局の皆様、そのようなことでいかがでしょうか。

○坂下環境政策課長 高村部会長、貴重な御意見・御提案をありがとうございます。都としても、特に気候変動対策というのは、現在の行動が将来の生活に影響するという、今回委員の皆様からも多数頂いたところでございます。まさに将来を担う方の意見を伺うということが2050年の東京を導くということにもつながるということで認識しております。

今後、具体的な実施方法については、部会長と御相談させていただければと思っておりますので、その方向で進めたいと思っております。

○高村部会長 ありがとうございます。どのように具体化していくか、都のほうで検討いただいて、ぜひよい形を取っていただければと思っております。よろしく申し上げます。

それでは、もし全体を通して御発言の御希望がなければ、以上で本日の企画政策部会は終了したいと思います。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、ロジ的な点を含めて事務局のほうにお引継ぎをお願いしたいと思います。

○坂下環境政策課長 長時間にわたる御審議、ありがとうございます。

次回の部会でございますが、先ほど高村部会長からありましたとおり、最後のテーマであります水素・ZEVについてテーマとさせていただき予定でございます。今後の詳細な日程は改めて御連絡させていただきたいと存じますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、これもちまして第56回企画政策部会を閉会いたします。本日はどうもありがとうございました。

(午後0時03分閉会)